

英国金融政策（2023年9月）

14会合連続の利上げ後、遂に政策金利を据え置き

2023年9月22日

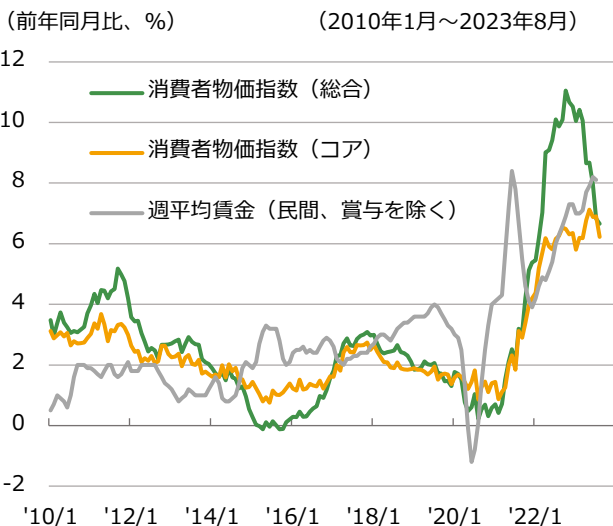
2021年12月からの利上げ局面は終了か

BOE（イングランド銀行）は9月20日（現地、以下同様）に終了した金融政策委員会で、政策金利を5.25%に据え置くことを決定し、21日に発表しました。2021年12月の利上げ開始以降、前回まで14会合連続で利上げを実施していましたが、今回は総裁を含む5名が据え置きを、他の4名が0.25%ポイントの利上げを主張した結果、僅差ながら据え置きに至りました。

利上げを見送った最大の理由は最近の経済指標の弱さで、取り分け、20日に発表された8月消費者物価指数の下振れです。食品・エネルギー等を除くコアでも前年同月比6.2%と、5月の7.1%をピークに、6、7月の6.9%を経て、鈍化基調が明らかになってきました。週平均賃金は高い伸びが続いていますが、他の労働関連指標の弱さをBOEは重視しています。

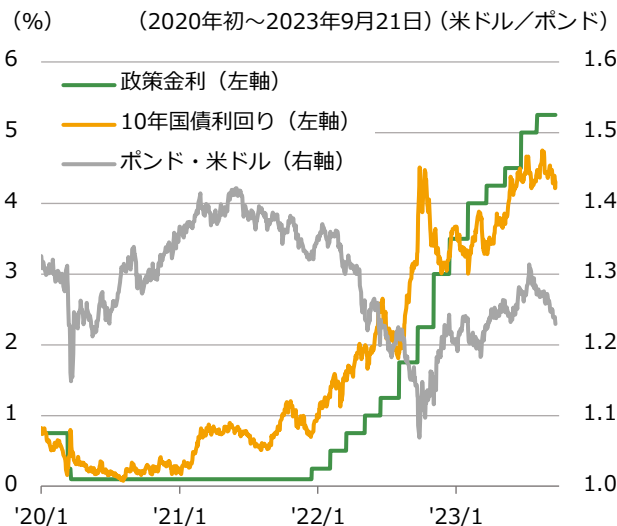
声明文における、①これまでの利上げの結果、現在の金融政策姿勢は引き締めの、②政策金利は十分に長い間、十分に引き締めが必要、③より持続的なインフレ圧力が明らかになれば追加利上げが必要、などの記述は前回同様で、利上げ打ち止めの示唆はありません。しかし、利上げの累積的な効果がこれから本格的に発現し、インフレ率は2%の目標値へ向けて鈍化していくと見込まれることから、結果的に今回の利上げ局面は終了した可能性が高いと思われます。長期金利は8月下旬以降低下基調、英ポンドは対米ドルで7月半ば以降、対円で8月下旬以降下落基調にありますが、何れもトレンドが継続しそうです。

英国の消費者物価指数と週平均賃金



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
 ※週平均賃金は3カ月移動平均で2023年7月まで
 (出所) リフィニティブ

英国の金利と為替



※政策金利は発表日ベース
 (出所) ブルームバーク

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】